

サコス株式会社

第 59 期 決 算 公 告 (2025 年 9 月 期)

公 告 日 2025 年 12 月 5 日

貸 借 対 照 表
(2025 年 9 月 30 日 現 在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,731,982	流 動 負 債	1,649,184
現 金 及 び 預 金	4,037,161	買 掛 金	517,239
受 取 手 形	3,234	リ 一 ス 債 務	327,037
電 子 記 録 債 権	128,175	未 払 金	56,492
壳 商 品	679,898	未 払 費 用	37,213
貯 藏 品	404,703	未 払 法 人 税 等	261,001
前 払 費 用	2,975	契 約 負 債	73,544
そ の 他	53,592	預 り 金	5,452
貸 倒 引 当 金	432,739	賞 与 引 当 金	108,130
固 定 資 産	10,275,850	役 員 賞 与 引 当 金	14,050
有 形 固 定 資 産	3,593,390	設 備 関 係 未 払 金	240,482
貸 与 資 產	990,662	そ の 他	8,540
建 物	698,532	固 定 負 債	724,071
構 築 物	22,506	リ 一 ス 債 務	677,452
機 械 及 び 装 置	1,843	資 產 除 去 債 務	22,703
車両 運 搬 具	0	そ の 他	23,916
工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,562	負 債 合 計	2,373,255
土 地	1,844,568	(純 資 産 の 部)	
リ 一 ス 資 產	26,713	株 主 資 本	13,623,283
無 形 固 定 資 産	121,992	資 本 金	300,000
ソ フ ト ウ エ ア	73,640	資 本 剰 余 金	7,157,225
そ の 他	48,351	資 本 準 備 金	165,787
投 資 そ の 他 の 資 产	6,560,468	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,991,437
投 資 有 価 証 券	54,422	利 益 剰 余 金	6,166,057
関 係 会 社 株 式	6,338,159	利 益 準 備 金	126,100
出 資	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,039,957
破 産 更 生 債 権 等	33,865	別 途 積 立 金	3,058,387
長 期 前 払 費 用	299	繰 越 利 益 剰 余 金	2,981,570
差 入 保 証 金	101,524	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,294
繰 延 税 金 資 產	62,649	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,294
そ の 他	3,402	純 資 産 合 計	13,634,577
貸 倒 引 当 金	△ 33,865	負 債 純 資 産 合 計	16,007,833
資 产 合 计	16,007,833		

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
 〔 2024 年 10 月 1 日から
 2025 年 9 月 30 日まで 〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,029,684
賃貸商品 売上高	9,158,725
3,870,959	
売 上 原 價	8,007,505
賃貸商品 売上原価	5,251,087
2,756,417	
売上総利益	5,022,178
販売費及び一般管理費	3,424,938
営業利益	1,597,240
営業外収益	246,371
受取利息	4,851
受取配当金	59,667
受取賃貸料	67,896
貸倒引当金戻入額	25,200
システム利用料	33,640
その他	55,115
営業外費用	69,916
支払利息	60,512
社債利息	742
その他	8,660
経常利益	1,773,695
特別利益	287
固定資産売却益	260
投資有価証券売却益	27
特別損失	70,753
固定資産売却損	484
固定資産除却損	70,205
リース解約損	62
税引前当期純利益	1,703,229
法人税、住民税及び事業税	467,158
法人税等調整額	28,197
当期純利益	1,207,873

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(単位：千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,167,551	165,787	346,221	512,009	126,100	8,550,000	2,273,933	10,950,033	12,629,594	
当期変動額										
剩余金の配当							△ 500,236	△ 500,236	△ 500,236	
当期純利益							1,207,873	1,207,873	1,207,873	
企業結合による変動			5,777,664	5,777,664		△ 5,491,612		△ 5,491,612	286,051	
減資	△ 867,551		867,551	867,551					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 867,551	—	6,645,215	6,645,215	—	△ 5,491,612	707,637	△ 4,783,975	993,688	
当期末残高	300,000	165,787	6,991,437	7,157,225	126,100	3,058,387	2,981,570	6,166,057	13,623,283	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,669	12,669	12,642,264
当期変動額			
剩余金の配当		△ 500,236	
当期純利益			1,207,873
企業結合による変動			286,051
減資			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,375	△ 1,375	△ 1,375
当期変動額合計	△ 1,375	△ 1,375	992,312
当期末残高	11,294	11,294	13,634,577

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産：2～6年

建物：7～38年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点

（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主として機械・機器のレンタル、並びに中古の建設機械及び産業機械等の販売事業を営んでおり、その他、

レンタルに付随する修理・検査、運送等の事業も行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、

出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 62,649千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、翌期以降の利益計画を基礎とした課税所得及びタックス・プランニングに基づき、

繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

ただし、将来の経済状況及び当社の経営環境の変化により繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,398,557千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	121,953千円
短期金銭債務	19,682千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	62,093千円
仕入高	133,394千円
販売費及び一般管理費	82,388千円
営業取引以外の取引高	83,952千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	41,686,386株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年12月4日 定時株主総会	普通株式	500,236	12円	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年12月4日 定時株主総会	普通株式	普通配当	500,236	利益剰余金	12円	2025年9月30日	2025年12月5日
		特別配当	650,000		—		
		合計	1,150,236		—		

3. 事業年度中に行った減資に関する事項

2025年9月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年9月2日に資本金1,167,551千円を300,000千円にし、867,551千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	13,595千円
未払事業税	13,822千円
賞与引当金	33,087千円
一括償却資産	4,075千円
資産除去債務	7,151千円
その他	15,396千円
繰延税金資産小計	87,129千円
評価性引当額	△16,260千円
繰延税金資産合計	70,869千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,026千円
その他有価証券評価差額金	△5,193千円
繰延税金負債合計	△8,220千円
繰延税金資産の純額	62,649千円

(追加情報)

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、

2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2026年10月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、親会社からの借入による方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券 (※2)	29,522	29,522	—
資産計	29,522	29,522	—
リース債務 (※3)	1,004,490	995,881	△ 8,608
負債計	1,004,490	995,881	△ 8,608

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	24,900
関係会社株式	6,338,159

(※3) リース債務には、1年以内に期限が到来するリース債務の金額を含んでおります。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西尾レントオール株	大阪市中央区	300,000	建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材の賃貸	なし	兼任1人	建設機械の賃貸借等	建設機械の賃借及び仕入	1,974,770	買掛金	118,960
								当社を吸収分割会社とする会社分割			
								分割資産	8,867,646	—	—
								分割負債	3,376,034	—	—
								当社を吸収分割承継会社とする会社承継	5,777,664	—	—
								承継資産			

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃借及び仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

3. 吸収分割に係る取引金額は、共通支配下の取引であることから、分割時点での資産及び負債の適正な帳簿価額をもとに決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	金額
商品販売	3,870,959
運賃・修理等	1,879,072
顧客との契約から生じる収益	5,750,031
その他の収益(注)	7,279,652
外部顧客への売上高	13,029,684

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

区分	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,428,831	811,308
契約負債	58,260	73,544

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づいて認識した

レンタル収益から生じた債権の金額も含まれております。

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に

認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は58,226千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 327円08銭

1株当たり当期純利益 28円98銭

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の建設機械レンタル事業の大部分を、西尾レントオール株式会社へ承継する吸収分割を実施することを決議し、同日付で当社と西尾レントオール株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

2025年4月1日に当社の建設機械レンタル事業の大部分を、西尾レントオール株式会社へ承継する吸収分割を行っております。

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

建設機械レンタル事業

(2) 吸収分割日

2025年4月1日

(3) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、西尾レントオール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

主に首都圏市場の強化を目指し、汎用的な建設機械レンタル事業を1本化するため、グループ再編の一環として行われたものであります。

承継した資産、負債の状況（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	253,682	流動負債	1,463,564
固定資産	8,613,964	固定負債	1,912,469
合計	8,867,646	合計	3,376,034

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、2025年2月1日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日とした、西尾レントオール株式会社の海外発電機レンタル事業に関する権利義務を、当社へ承継する吸収分割を実施することを決議し、同日付で当社と西尾レントオール株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

当社は2025年7月1日に西尾レントオール株式会社より吸収分割により海外発電機レンタル事業に関する権利義務を承継しております。

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

海外発電機レンタル事業

(2) 吸収分割日

2025年7月1日

(3) 吸収分割の法的形式

西尾レントオール株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

海外で大型発電機のレンタル事業を行う会社を当社の傘下に改組することにより、海外市場でも海外発電機レンタル事業を拡大させるために行われたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。